



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 進学会

コード番号 9760 URL <http://www.shingakukai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 崇浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 松田 啓

TEL 011-863-5557

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,006	△7.3	61	120.4	885	29.5	707	29.9
26年3月期第3四半期	4,321	△7.0	27	△91.0	683	△17.7	544	△18.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 653百万円 (△7.7%) 26年3月期第3四半期 707百万円 (2.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	35.41	—
26年3月期第3四半期	27.26	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第3四半期	25,827	23,805	92.2	1,191.45
26年3月期	24,895	23,316	93.7	1,166.98

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 23,805百万円 26年3月期 23,316百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	6,200	0.7	270	4.1	1,000	0.5	600	1.5	30.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	20,031,000 株	26年3月期	20,031,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	50,823 株	26年3月期	50,793 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	19,980,189 株	26年3月期3Q	19,980,243 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の効果により、企業収益は一部で改善が見られますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化、消費者マインドの低下など、引き続き景気を下押しするリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当学習塾業界におきましては、少子化傾向に対応するため各社ともエリア拡大や集客力のあるメニュー開発を行い、経営体質の強化や業容拡大、シナジー効果を期待した業務提携や資本提携の動きが見られ、業界再編が進行しております。また、各地域の進学校への受験意欲は高く、学習塾に対するニーズは依然根強いものがあります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き会場のスクラップ&ビルドを積極的に推進し、地域ナンバーワン校への合格実績を高めるためにコース・メニューの拡充と指導力の更なる強化を実施してまいりました。当第3四半期連結累計期間においては、夏期講習会から千葉県船橋市をはじめ全国9都市において新規に会場を設立しました。

なお、価格戦略の影響や一人当たり受講メニューの減少も相まって、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,006百万円(前年同四半期比7.3%減)となりました。営業利益は、会場のスクラップ&ビルドに伴い利益率が改善し61百万円(前年同四半期比120.4%増)となりました。経常利益につきましては、保有する金融資産の売却益・利息・配当等を計上した結果、885百万円(前年同四半期比29.5%増)となり、四半期純利益は707百万円(前年同四半期比29.9%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### ① 塾関連事業

当第3四半期連結累計期間においては、会場のスクラップ&ビルドを進め、9月には千葉県船橋市に船橋本部、津田沼本部を開設しました。この結果、12月末時点では本部数は71本部、会場数は349会場となりました。なお、新たな取り組みとして、北海道岩見沢市の公立中学校の放課後を使った学習支援要請に基づき、9月から授業を行っております。また、平成26年11月28日株式会社 浜学園と包括的な共業を目指した業務提携を結び、平成26年12月17日には愛知県において公立高受験指導を行う目的で合弁会社『浜進学会』を設立致しました。

個別指導部門の㈱プロGRESSは、一人あたりの週間受講回数が減少したことなどにより、売上高は132百万円(前年同四半期比7.6%減)となりました。

コンピュータを利用した学校向け教育ソフトの売上高は26百万円(前年同四半期比81.6%増)となり、同ソフトの導入実績校は発売開始以来、累計で3,868校となりました。

この結果、塾関連事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は3,246百万円(前年同四半期比8.8%減)となりましたが、セグメント利益は経費削減努力により231百万円(前年同四半期比8.7%増)となりました。

#### ② スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipは、健康志向の高まりによって高年齢者層の利用者が増加したことや、幼児・児童の会員数が増加したことなどにより、売上高は444百万円(前年同四半期比0.3%増)、セグメント利益は44百万円(前年同四半期比41.7%増)となりました。

#### ③ その他

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や学習塾部門の教室の管理・清掃を含んでおります。当第3四半期連結累計期間においては、外販が伸び悩んだため、売上高は315百万円(前年同四半期比0.7%減)、セグメント利益は62百万円(前年同四半期比6.8%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前第3四半期連結累計期間との比較を行っております。

※セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は10,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ806百万円増加しました。これは主に現金及び預金が912百万円増加したことなどによるものです。固定資産は15,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円増加しました。これは主に投資有価証券が361百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は25,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ931百万円増加しました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ349百万円増加しました。これは前受金が458百万円増加したことによるものです。また固定負債は638百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円増加しました。これは繰延税金負債が93百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は2,021百万円となり、前連結会計年度末に比べ442百万円増加しました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は23,805百万円となり、前連結会計年度末に比べ488百万円増加しました。これは利益剰余金が520百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は92.2%（前連結会計年度末は93.7%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予測につきましては、平成26年5月14日の「平成26年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,074,297	9,986,815
受取手形及び営業未収入金	96,343	47,044
有価証券	53,828	123
商品及び製品	21,815	15,771
仕掛品	3,502	2,286
原材料及び貯蔵品	20,051	10,464
繰延税金資産	71,795	30,593
未収還付法人税等	27,399	-
その他	114,400	197,026
貸倒引当金	△911	△996
流動資産合計	9,482,524	10,289,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,913,719	9,920,568
減価償却累計額	△5,880,441	△6,040,549
建物及び構築物(純額)	4,033,277	3,880,018
機械装置及び運搬具	540,780	541,403
減価償却累計額	△501,808	△509,371
機械装置及び運搬具(純額)	38,972	32,031
土地	2,665,479	2,665,479
その他	966,820	973,169
減価償却累計額	△890,925	△908,870
その他(純額)	75,894	64,299
有形固定資産合計	6,813,624	6,641,829
無形固定資産		
ソフトウェア	13,701	11,549
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	7,975	6,425
無形固定資産合計	22,936	19,233
投資その他の資産		
投資有価証券	8,017,189	8,378,376
繰延税金資産	47,205	13,661
敷金及び保証金	338,645	319,766
その他	173,772	165,154
投資その他の資産合計	8,576,813	8,876,959
固定資産合計	15,413,374	15,538,021
資産合計	24,895,898	25,827,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	125,000	54,187
未払金	258,543	242,376
未払法人税等	90,786	71,551
未払費用	203,137	175,610
前受金	346,841	805,125
その他	9,246	33,980
流動負債合計	1,033,555	1,382,833
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	456	93,990
役員退職慰労引当金	249,862	252,735
退職給付に係る負債	73,399	67,534
資産除去債務	197,161	198,914
預り敷金保証金	24,997	25,702
固定負債合計	545,877	638,877
負債合計	1,579,432	2,021,710
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	15,506,627	16,027,608
自己株式	△45,504	△45,516
株主資本合計	22,789,223	23,310,192
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	545,191	510,301
為替換算調整勘定	5,111	6,598
退職給付に係る調整累計額	△23,060	△21,651
その他の包括利益累計額合計	527,242	495,248
純資産合計	23,316,465	23,805,440
負債純資産合計	24,895,898	25,827,151



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,321,312	4,006,958
売上原価	3,463,414	3,167,121
売上総利益	857,898	839,836
販売費及び一般管理費	830,124	778,621
営業利益	27,773	61,214
営業外収益		
受取利息	60,381	63,086
受取配当金	36,051	49,603
持分法による投資利益	410,994	329,925
有価証券償還益	4,694	-
有価証券売却益	-	297,028
有価証券評価益	48,536	49,710
為替差益	5,766	9,907
受取保険金	63,056	-
その他	26,897	27,610
営業外収益合計	656,378	826,871
営業外費用		
有価証券償還損	-	660
その他	847	2,337
営業外費用合計	847	2,997
経常利益	683,304	885,089
特別利益		
移転補償金	10,000	-
特別利益合計	10,000	-
特別損失		
固定資産除却損	18,799	5,170
その他	-	22
特別損失合計	18,799	5,193
税金等調整前四半期純利益	674,505	879,896
法人税等	129,791	172,428
少数株主損益調整前四半期純利益	544,713	707,468
四半期純利益	544,713	707,468

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	544,713	707,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184,445	7,988
退職給付に係る調整額	-	1,408
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,951	△41,391
持分法適用会社に関する持分変動差額	△11,475	△22,207
その他の包括利益合計	163,018	△54,201
四半期包括利益	707,732	653,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	707,732	653,267
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。